

機関番号：32686

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830119

研究課題名（和文）生活保護制度と給付つき税額控除の実証的研究

研究課題名（英文）The Analysis of Public Assistance and Refundable Tax Credit

研究代表者

田中聡一郎（TANAKA SOICHIRO）

立教大学・経済学部・助教

研究者番号：40512570

研究成果の概要（和文）：

近年、生活保護受給者が急増しているなか、生活保護制度と給付つき税額控除への関心が高まっている。本研究の目的は、生活保護行政の実施体制や保護率の地域差の検討、また新たな所得保障制度としての給付つき税額控除、最低保障年金の政策効果のシミュレーション分析を行なうことである。本研究の主な成果としては、第1に生活保護基準と課税最低限の水準の比較研究を行い、第2に保護率の変動要因を検討し、第3に給付つき税額控除、最低保障年金等の政策効果のシミュレーション。特に、子ども手当、給付つき税額控除・年金クレジットの貧困削減効果の検討や導入の際の財源を検討し、新たな所得保障制度の政策的な実現可能性についての議論を行った。

研究成果の概要（英文）：

Recent years has seen the rapidly increase of the welfare recipients, and the reform of public assistance and the refundable tax credit have attracted attention. The purposes of this research are the analysis of the regional differences of public administration, and the simulation analysis of the refundable tax credit and the guaranteed minimum pension. The main research outcomes are as follows. Firstly, this research conducted the comparative study of the public assistance standard and minimum level of taxable income. Secondary this research considered the factors of the public assistance rates. Thirdly this research made the micro-simulation analyses of the new income security policy (e.g. Child allowance, the Refundable tax credit, and Pension credit). Especially, this research estimated the poverty reduction effects and the necessary financial resource, and discussed the feasibility of these new social security policies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,070,000	321,000	1,391,000
2010年度	960,000	288,000	1,248,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,030,000	609,000	2,639,000

研究分野：社会保障論

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：生活保護、給付つき税額控除、公的扶助

1. 研究開始当初の背景

近年は、貧困・格差問題の関心が高まっている。雇用環境の悪化等から、生活保護受給世帯は増加し続けている。その一方で、子ども手当の導入にみられるように「控除から手当へ」という考えのもと、新たな所得保障制度の検討がなされるようになってきている。

こうした社会保障をめぐる政策的背景をうけて、学術レベルでも、生活保護制度や給付つき税額控除に関する政策論議は活発化している。阿部・國枝・鈴木・林（2008）『生活保護の経済分析』東京大学出版会、森信（2008）『給付つき税額控除-日本型児童税額控除の提言』中央経済社などの研究書が出ている。

しかしながら、さらに考察すべき論点が残されていると考えられる。具体的には、近年の論点となっている生活保護制度の実施体制や地域間格差についての検討、生活保護制度への落層防止の観点から、ワーキングプア向けの給付つき税額控除の実行可能性に関する検証も明らかにしなくてはならない。また最低保障年金についての検討も必要となっている。

2. 研究の目的

本研究は、生活保護制度と給付つき税額控除に関する学術的検討を行う。そのことを通じて、今後の生活保護制度改革論議を意識した政策研究とすることが目的である。

特に現在、検討が進められている給付つき税額控除や最低保障年金については、現行の日本の社会保障制度には導入されていないことからシミュレーション分析が必要である。

そこで2年間の研究のうち、初年度はサーベイ研究やアメリカ、イギリスの給付つき税額控除の制度概要の把握とともに、政策シミュレーションのための税・社会保障モデルの作成に注力した。2年度以降はそのモデルを利用しながら、新たな所得保障制度の政策効果等の推計を行なった。

各年度の研究目標は、2009年度は、生活保護基準と課税最低限の長期的推移の対比、生活保護行政や地域間格差に関する資料収集・データ入力、次年度のシミュレーション分析を行なうための税・社会保障モデルの作成である。

2010年度は、給付つき税額控除の貧困率の削減効果や財源のシミュレーション分析、自治体の協力を得ながら生活保護率の変動要因の検証と実施体制の課題についての

検討を研究上の目的とした。また特に最低保障年金に関する政策的関心が高まったことから、イギリスの最低保障年金（高齢者の公的扶助制度）である年金クレジット導入のシミュレーション分析を合わせて実施することとした。これは、地方団体等が主張する現役世代むけの生活保護制度と高齢者むけの生活保障制度を分離して行うという提案がなされるようになったという政策動向も考慮したものである。

3. 研究の方法

本研究においては、生活保護制度や給付つき税額控除に関する論点の検証を行なう。それぞれのテーマについて、以下のような研究方法から分析を行なうこととした。

（1）生活保護基準と課税最低限の長期的推移の検討：戦後から現在に至るまでの課税最低限と生活保護に関する議論について、既存研究や各種行政統計資料を用いた文献研究を行なった。

そのうえで生活保護基準と課税最低限についての統計のデータベースを作成した。具体的には、世帯課税最低限（夫婦が共に課税最低限未満となる際の夫婦合算所得）を各年の税法にもとづき『財政金融統計月報』から筆者が独自に算出し、同指標の長期的推移の検討を行っている。

（2）生活保護行政の地域差や保護率の変動要因の検討：地方自治体の研究会に参加し、子どもの貧困や生活保護行政の課題についての聞き取りを行っている。

また同自治体の生活保護制度の資料を利用しながら、生活保護率の変動要因について年齢階級別の保護率と人口割合の変化による寄与度分解により検証を行なった。

（3）給付つき税額控除、最低保障年金等のマイクロシミュレーション分析：『日本家計パネル調査』や『全国消費実態調査』の個票データを用いたマイクロシミュレーション分析を行なった。マイクロシミュレーション分析とは個票を用いて政策変更や人口動態のなかで、各々の家計が受ける社会保障給付や税負担がどのように変化するか等を検証するものである。

本研究では、研究代表者らが独自に作成した日本の現行制度を反映した税・社会保障モデルを作成し、分析を行なっている。具体的には、給付つき税額控除や年金クレジット、子ども手当などの新たな所得保障制度の導入が家計に与える影響や財源の検討などを

行った。

また世帯構造の変化による社会保険料の変動に関する分析も行っている。年金クレジットに関しては、日本の先行研究も少ないために、イギリスでの資料収集も実施し、制度概要の紹介にも努めている。

4. 研究成果

本研究は現時点（2011年5月20日時点）では、雑誌論文1本、学会発表2本、図書内論文1本が研究成果となっている。そのうち、主な研究成果を以下ではまとめる。

田中（2010）「課税最低限と社会保障」『最低所得保障』では、世帯類型ごとの課税最低限と生活保護基準の長期推移を検証した。世帯課税最低限（夫婦が共に課税最低限未満となる際の夫婦合算所得）を独自に算出し、世帯単位である生活保護基準との対比を行った。

課税最低限は、単身世帯は、ほぼ生活保護基準と同程度であり、夫婦子1人世帯（生活保護標準世帯）では配偶者が無業で無収入である場合は生活保護基準と同水準であるのに対して、配偶者がいわゆる「パート就労」の場合は生活保護基準をはるかに上まわることが示された。

これらの点から、配偶者控除や扶養控除等の世帯構成に配慮した所得控除を廃止し、その分を社会保障給付を行うことで、税負担増の軽減を図ることが必要であるとした。

田中・四方（2010）「給付つき税額控除と子ども手当の貧困削減効果」『貧困研究』では、『日本家計パネル調査』の個票データを用いて、日本の制度（児童手当と児童扶養手当）に、子ども手当、アメリカの給付つき税額控除（Earned Income Tax Credit）、イギリスの給付つき税額控除（Working Tax Credit, Child Tax Credit）と導入した際の貧困削減効果と所要財源について検討した。

その際には、研究代表者が作成した税・社会保障のマイクロシミュレーションモデルを用いた。明らかになったこととしては、子ども手当は給付つき税額控除の財源より大きいものにも関わらず、貧困率の削減効果は小さいこと、また特に、アメリカの Earned Income Tax Credit のような台形の給付つき税額控除の場合は最低生活保障とはならず、むしろ児童手当と児童扶養手当のときよりも、ひとり親世帯の貧困率が上昇してしまうことが推計された。

田中（2011）「年金クレジットが家計に与える影響」『社会政策学会関東部会報告』では『全国消費実態調査』の個票データを用い

て、また上記の研究と同様に研究代表者が作成した税・社会保障のマイクロシミュレーションモデルを利用して、日本の制度にイギリスの最低保障年金（高齢者向けの公的扶助制度）である年金クレジット（Pension Credit）を導入した際の家計への影響を検証した。合わせて公的年金等控除の縮減も実施した場合の財源確保の可能性等についても言及した。

また現在、取りまとめを進めているものとして、生活保護行政の実施体制と保護率の変動要因の検証を行っている。

研究代表者は、子どもの貧困に関する自治体の研究会に参加するなかで生活保護行政や児童福祉行政に関する聞き取りを行い、その課題について検討した。また自治体のデータを利用して、全体の保護率を年齢階級別の保護率と人口割合の変化による寄与度分解を行い、その増加要因を検討している。これらを取りまとめた論文については23年度に公刊される書籍内論文として掲載される予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

①田中聡一郎・四方理人（2010）「給付つき税額控除と子ども手当の貧困削減効果—マイクロシミュレーションによる分析」『貧困研究』第5号、pp99—109。（査読付）

〔学会発表〕（計2件）

①田中聡一郎「年金クレジットが家計に与える影響—マイクロシミュレーション分析」、社会政策学会関東部会（2011年5月14日開催、早稲田大学）

②四方理人・田中聡一郎「世帯分離と社会保険料の変化」社会政策学会関東部会（2011年5月14日開催、早稲田大学）

〔図書〕（計1件）

①田中聡一郎「課税最低限と社会保障」、駒村康平編著（2010）『最低所得保障』岩波書店、175-196

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中聡一郎 (TANAKA SOICHIRO)

立教大学・経済学部・助教

研究者番号：40512570

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし